

「2025 年度 経営法友会研修講座」のご案内

＜申込受付中＞

現在、申込受付中の講座をご案内します。

なお、各講座のお申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会 HP「HP 利用方法」をご参照ください。

各講座の詳細等、最新の状況は当会 HP でお知らせいたします。

◆基礎強化講座

〔契約実務〕	申込締切:3/4(水)
--------	-------------

〔会社法〕	申込締切:3/10(火)
-------	--------------

〔5つの実務法令〕	申込締切:3/24(火)
-----------	--------------

2025年度 研修講座予定一覧

※「基礎知識総合講座」と「基礎強化講座」は原則として収録配信を予定しており、一部の講座では公開収録（会場開催）も行います。

※「ゼミナール講座」は原則として会場開催を予定しています。

※各講座の募集は、原則として開催の2カ月前に開始する予定です。

※各講座の詳細等、最新の状況は当会HPでお知らせいたします。

SCHEDULE

	基礎知識総合講座 対象：新任者（初心者）			基礎強化講座 対象：新任者～中堅							ゼミナール講座 対象：中堅以上		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
4月								【再】	【再】				
5月	入門編 (全4回)	国際編 (全8回)			英文契約 (全5回)			債権管理 (全3回)	組織再編 (全3回)				
6月						独禁法 (全4回)	【再】						コンプライアンス・リスク マネジメント (全5回)
7月				5つの 実務法令 (全5回)			会社法 (全4回)						
8月													
9月													
10月	【再】										国内契約 (全5回)		
11月	入門編 (全4回)		国内編 (全8回)		英文契約 (全5回)	【再】			組織再編 (全4回)				
12月						独禁法 (全4回)		債権管理 (全3回)					
1月				【再】			会社法 (全4回)			契約実務 (全4回)		英文契約 (全5回)	
2月				5つの 実務法令 (全5回)									
3月													

基礎知識総合講座：基礎的な知識・考え方を総合的に習得することをねらいとしています。

基礎強化講座：特定分野の実務対応の基礎を習得することをねらいとしています。

ゼミナール講座：グループ演習を通じて実務的な素養を習得することをねらいとしています。

：収録配信…一定期間配信します。一部の講座では公開収録（会場開催）も行います。

【再】：収録再配信…収録配信と同じ内容を一定期間再配信します。

：会場開催…講義日が設定されています。講義日以外にもグループ検討があります。

※別途、受講者交流会を実施いたします。

研修講座に関するお問合せは——
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2
日本橋フロント3階
経営法友会事務局（公益社団法人商事法務研究会内）
E-mail: keieihoyukai3@shojihomu.or.jp
TEL 03-6262-6793

経営法友会 2025 年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔契約実務〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、各種契約書を素材として、実務で契約書をチェック・作成する際に応用のきく「考え方」や実務的な論点に主眼を置いて解説します。文言の表現方法といった文法的な側面は、適宜盛り込む程度とします。また、講師陣は実際の企業法務で契約審査のご経験豊富な方々です。契約審査でお悩みの方、すでにご経験が豊富な方々におかれても役に立つ内容です。基本的な説明から入りますので、初心者の方でも安心して学べます。

SUMMARY

対象者 契約書の実務的なポイントや考え方を理解したい方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

公開収録 第1講：11月20日（木）14時30分～17時（質疑応答込）

第2講：11月25日（火）14時30分～17時（質疑応答込）

第3講：12月3日（水）14時30分～17時（質疑応答込）

第4講・総括：12月9日（火）14時～17時（質疑応答込）

会場 （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 2025年12月5日（金）～2026年3月18日（水）（各講2時間30分～3時間程度、計9時間）

募集期限 2026年3月4日（水）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書 11月末までのお申込み 12月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年2月末）

12月以降のお申込み 2026年3月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年5月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】（株）商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等についてのご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 総論（一般条項）・秘密保持契約

〔開催日〕11月20日（木）14時30分～17時（質疑応答込）

〔講 師〕石渡良太氏（ENEOS ホールディングス（株） 法務部 副部長）

契約書を検討する場合に、契約書の類型にかかわらず常に注意すべきポイントがあります。本講義では会社法務部員としての着眼点、また秘密保持契約の例文を素材にして、ポイントを説明します。知識や情報を提供して覚えていただくという発想ではなく、「考え方」を身につけていただくという方針でお話しします。

第2講 取引基本契約・不動産賃貸借契約

〔開催日〕11月25日（火）14時30分～17時（質疑応答込）

〔講 師〕塚越亮一氏（東日本旅客鉄道（株）総務・法務戦略部 法務ユニット ユニットリーダー）

取引基本契約・不動産賃貸借契約の例文を素材にして、注意すべき点を検討します。取引基本契約・不動産賃貸借契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第3講 業務委託契約（請負型・準委任型、委託側・受託側）

〔開催日〕12月3日（水）14時30分～17時（質疑応答込）

〔講 師〕武井 徹氏（（株）NTTドコモ 法務部 主査）

後藤穂乃実氏（（株）NTTドコモ 法務部）

業務委託契約の例文を素材にして、委託側・受託側それぞれの立場に応じて注意すべき点を検討します。業務委託契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第4講 ライセンス契約・共同研究開発契約

〔開催日〕12月9日（火）14時～16時

〔講 師〕赤壁幸江氏（（株）レゾナック 知的財産部IPリーガルグループ チームリーダー）

ライセンス契約・共同研究開発契約の例文を素材にして、注意すべき点を検討します。ライセンス契約・共同研究開発契約特有の条文を中心に、留意すべき点や「総論」的に応用できる「考え方」をお伝えします。

総括（まとめ）

〔開催日〕12月9日（火）16時～17時（質疑応答込）

〔講 師〕小関知彦氏（TOPPANホールディングス（株） 執行役員 法務本部長 兼 法務部長）

<基礎強化講座 合同受講者交流会>※任意参加

対象講座：基礎強化講座〔英文契約〕〔会社法〕〔独占禁止法〕〔5つの実務法令〕〔債権管理の基本と実務〕〔組織再編〕

開催日程：2025年9月12日（金）16時～17時30分

会 場：（株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

※関西での合同受講者交流会についても、別途開催予定です。

経営法友会 2025 年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔会社法〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、会社法を体系的に学ぶ必要を感じている法務担当者を対象として、実務対応にあたって特に理解しておくべき会社法および法務省令の内容を改めて概観し、条文の構造や主要な裁判例も含め、実務の根拠についてわかりやすく解説します。

SUMMARY

対 象 者 会社法の実務の基本を習得したい方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

収録日程 第1講：2025年11月26日（水）10時～12時

第2講：2025年12月18日（木）13時30分～17時（休憩含む）

第3講：2026年1月19日（月）13時30分～17時（休憩含む）

第4講：2026年1月21日（水）10時～12時

会 場 （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 12月10日（水）～3月31日（火）（各講2～3時間程度、計10時間程度、順次配信開始予定）

募集期限 3月10日（火）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請 求 書 11月末までのお申込み 12月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年2月末）

1月以降のお申込み 2026年3月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年5月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】（株）商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は運営を（株）商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 総論

- 1 会社法とは／2 会社に関する基本的概念
- 3 株式会社（取締役会設置会社）の機関に関する基本的概念とコーポレートガバナンス

第2講 役員・取締役会

- 1 取締役・監査役と従業員との違い／2 取締役会／3 取締役の義務／4 取締役の責任

第3講 株主総会

- 1 招集／2 当日の運営とその準備／3 株主総会運営の実務ポイント／4 決議事項と報告事項
- 5 決議／6 書面決議・書面報告／7 株主総会議事録

第4講 会社法関係法令等の条文構造、その他

- 1 会社法関連法令等の条文構造／2 その他

講師 弁護士 角田大憲氏 略歴

1991年3月 東京大学法学部卒業

1994年4月 最高裁判所司法研修所修了（46期）・弁護士登録（東京弁護士会）

森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）所属

2003年3月 中村・角田法律事務所（現 中村・角田・松本法律事務所）参画、パートナー

2009年～2012年 新司法試験考查委員および司法試験予備試験考查委員（いずれも商法）

2023年4月 角田大憲法律事務所 開設

取扱案件：会社法、コーポレートガバナンス、訴訟・紛争

著 書：『株主総会ハンドブック』（共著・商事法務）、『会社法という地図の読み方 株式・新株予約権編』（商事法務）、
『会社法という地図の読み方 機関・計算・組織再編 編』（商事法務）、
『論点体系 会社法 2 株式会社Ⅱ』（共著・第一法規）、『金商法という地図の読み方』（商事法務）、
『コーポレートガバナンスハンドブック』（共著・商事法務） ほか

<基礎強化講座 合同受講者交流会>※任意参加

対象講座：基礎強化講座〔英文契約〕〔会社法〕〔独占禁止法〕〔5つの実務法令〕〔債権管理の基本と実務〕〔組織再編〕

開催日程：2025年9月12日（金）16時～17時30分

会 場：（株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

※関西での合同受講者交流会についても、別途開催予定です

経営法友会 2025 年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔5つの実務法令〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、大学や法科大学院でも学ぶ機会が少なく、かつ、業種・規模にかかわらず、すべての企業において重要となる5つの実務法令（個人情報保護法、取適法、景品表示法、不正競争防止法、公益通報者保護法）を取り上げます。

新任法務担当者を対象として、本講座を通じて、現在対応されている実務の根拠となる各法令の基本構造や最低限押さえておきたい基礎を理解することに主眼を置きます。

講師には、各法令に関する案件を手掛け、若手法務担当者との接点も多い関西の弁護士陣をお迎えし、実務経験に基づき各法令の勘所について、わかりやすく解説していただきます。

なお、第2講「下請法」のみ改めて公開収録し、第5講「公益通報者保護法」は、2025年通常国会で審議した改正法案と現行法との変更点について、40分程度のフォローアップ動画で解説します。

SUMMARY

対 象 者 各法令を基礎から学びたいと考えている方

(e.g. 新卒または他部門から配属された新任法務担当者など)

講義形式 本講座は、全5講の配信動画を視聴するものです。

ただし、第2講「取適法（下請法改正）」のみ改めて公開収録した動画を配信いたします。

公開収録 2025年12月23日（火）14時～17時（休憩・質疑応答込）

収録会場 （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 2026年1月20日（火）～2026年3月31日（火）各講2時間程度（計11時間程度）

募集期限 2026年3月24日（火）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書 12月末までのお申込み 2026年1月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年3月末）
2026年1月以降のお申込み 3月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年5月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】(株)商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 個人情報保護法

〔講師〕 中 亮介氏

（北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士）

- 1 個人情報保護法とは
 - ・ 制定経緯、目的
 - ・ 近時の法改正の概要
 - ・ 保護の対象となる個人情報
 - ・ 取得、利用、処理の際に求められる対応
 - ・ （最低限必要な）安全管理措置とは
 - ・ 第三者への提供（事案から考える）
 - ・ 罰則（個人、法人）
 - ・ 今後企業を取り巻く状況（国際的潮流の中で）
- 2 個人情報保護法が問題となる場面
 - ・ 個人情報の漏えい
 - ・ 委託先への個人情報の提供
 - ・ グループ企業間での個人情報の利活用

- ・ 優良誤認表示と不実証広告規制
- ・ 有利誤認表示
- ・ 規制対象者
- ・ 打消し表示
- ・ 課徴金

- 3 景品規制
 - ・ 主なポイント
- 4 景品表示法が問題となる場面
 - ・ 具体例を踏まえた検討

第2講 取適法（下請法改正）

〔講師〕 武井祐生氏

（弁護士法人御堂筋法律事務所 弁護士）

収録日時：2025年12月23日（火）14時～17時

- 1 取適法（下請法改正）とは
 - ・ 制定経緯、目的、特徴
 - ・ 取適法コンプライアンスの勘所
 - ・ 最近の取適法規制の傾向
- 2 取適法の適用範囲
 - ・ どのような当事者、取引に適用されるのか
- 3 委託事業者の義務
 - ・ 委託事業者にはどのような義務が課せられるのか
- 4 委託事業者の禁止事項
 - ・ 委託事業者はどのような行為が禁止されるのか
- 5 取適法コンプライアンス
 - ・ 多くの会社で取適法違反が生じる原因
 - ・ 平時の対応（予防策と早期の違反行為発見の方法）
 - ・ 有事の対応（違反発見時の対応）

第4講 不正競争防止法

〔講師〕 山田威一郎氏

（レクシア特許法律事務所 弁護士）

- 1 不正競争防止法とは
 - ・ 制定経緯、目的
 - ・ 産業財産権（特許権・実用新案権・意匠権・商標権）との関係性
 - ・ 不正競争行為の概要
 - ・ 不正競争防止法違反の行為に対する民事上、刑事上の措置
- 2 不正競争防止法が問題となる場面
 - ・ 他社の周知・著名な商品等表示の使用
 - ・ 他社の商品の商品形態の模倣
 - ・ 営業秘密の不正利用
 - ・ 不正競争行為を予防するには

第3講 景品表示法

〔講師〕 吉村幸祐氏

（弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士）

- 1 景品表示法とは
 - ・ 制定経緯、目的
- 2 不当表示規制
 - ・ 規制の概要
 - ・ 不当表示の基本的な判断枠組み

第5講 公益通報者保護法

〔講師〕 加納淳子氏

（弁護士法人第一法律事務所 弁護士）

- 1 公益通報者保護法とは
 - ・ 制定経緯、目的
 - ・ 公益通報とは
 - ・ 通報者の範囲、通報窓口、通報内容
 - ・ 罰則
- 2 公益通報者保護法と「内部通報制度」との関係
 - ・ 「内部通報制度」とは
 - ・ 公益通報者保護法との違い
 - ・ 「内部通報制度」の整備・運用の基本
- 3 公益通報者保護法と内部通報に関連する他の法令等
- 4 内部通報が問題となる場面

【フォローアップ動画】（2025年7月15日収録）

第5講「公益通報者保護法」は、2025年通常国会で審議した改正法案と現行法の変更点について、40分程度の「フォローアップ動画」で解説します。

(株)商事法務主催 ビジネス・ロー・スクール セミナーのご案内

(株)商事法務では企業法務に関する様々な題材のセミナーを多数開催しております。
原則、後日のオンデマンド配信も行っておりますので、復習にも積極的にご活用ください。
お申込みは弊社HPにて受付しております。

法務コンサルティングの技術 ～ケース・スタディを通じてコンサルティングのノウハウを習得する～

講 師：松本伸也 氏
日 時：3月12日（木）13時30分～17時 < 3/4（水）×切 >
定 員：先着40名
会 場：株式会社商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）
受講料：38,500円（税込）/1名
※経営法友会会員企業の方は割引価格でご受講いただけます（1名につき27,500円（税込））。
※本セミナー会場開催限定です。後日のオンデマンド配信はございません。
※本セミナーでは、受講者どうしでの意見交換を行っていただきます。
※事前検討課題をお送りします。ご一読のうえご受講ください。

申込ページ⇒



法務スタッフのための「これだけは知っておきたい」契約ポイント解説 <実践編>（契約編付）

講 師：上村哲史 氏 / 藤田知也 氏 / 片桐 大 氏
日 時：実践編 3月23日（月）13時30分～17時 < 3/13×切 >
契約編 12月26日（金）10時～3月30日（月）
※実践編は会場開催限定です。契約編はオンデマンド配信のみとなります。
定 員：先着30名
会 場：株式会社商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）
受講料：88,000円（税込）/1名
※2025年度「契約編」受講者の方は1名につき33,000円（税込）で受講いただけます。申込時に備考欄に「契約編」受講者の旨をご記載ください（記載のある場合のみ適用となります）。
※本セミナーは、2025年7月30日・8月6日に収録（2025年8月27日（水）～2025年11月28日（金）配信）した「契約編」の動画を事前に提供いたします。ご視聴のうえご参加ください。

申込ページ⇒



<裏面>

・経営法務人材養成塾～グローバルに通用するGC/CLOを目指して～【2026年度】
3月の新規セミナー

経営法務人材養成塾～グローバルに通用するGC/CLOを目指して～【2026年度】

講師：児玉康平 氏

日時：第1回 2026年4月16日（木）18時30分～21時

第2回以降、毎月（6月を除く）第3木曜日19時～21時

第11回（最終回） 2027年3月18日（木）19時～21時

定員：先着12名

会場：株式会社商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

受講料：275,000円（税込）/1名

※受講要件：企業または弁護士事務所での法務経験5年以上（現在弁護士事務所に所属していても参加可能です）

※お申込者にはエントリーシートを提出いただきます［お申込後に記入シートをお送りします］

※本塾は定員12名（最少開講人数8名）の会場参加限定の講座です。収録動画の配信は実施しませんが、各回は独立した内容となっており、やむを得ず欠席した場合であっても以降の回の受講に影響はありません。

※第2回以降、18時30分から希望者に軽食をご用意します（追加料金はかかりません）。講師も交えて、皆様に食事をおとりいただきながら、前回の内容を振り返るとともに、ネットワーキングの場にもなります。任意参加の時間ですが、ぜひご活用ください。

【2025年度の受講生の声】

・「知識」だけではなく「知恵」を学ぶ、他のセミナーや書籍では学ぶことができない唯一無二の場

実務に直結したケースメソッドで、これまで考えたことのない視点からの指摘やアドバイスを受けることにより、法務人材としての視野が格段に広がりました。日本のリーガルにおよそ欠けている視点をここでは学べる。何をすべきか、なぜそれが必要かを実務に則して理解でき、一般的な講義とは身につけ方がまったく異なると感じます。

・答えがないからこそ面白い

発言に詰まることもあります。それが自分の課題発見につながります。生徒の質問にもとことん付き合って回答くださり、それが他の生徒の質問にもつながっていく。参加者全員が積極的に議論に加わるため、自分も自然と発言でき、毎回新しい発見があります。

申込ページ⇒



3月の新規セミナー

取適法の現在地と実務対応

講師：長澤哲也氏 / < 3/6 開催（大阪） > < 3/13（東京） >

法務×人事 従業員不祥事における有事対応と事前対策 ～企業価値の維持・向上のために～

講師：柴田政樹 氏 < 3/16開催 >

法務担当者が知っておきたいランサムウェア対応

－ 多種多様な法的論点を「クロスセクター」に横断する －

講師：薦 大輔 氏 < 3/19開催 >

ベーシック独占禁止法 ～事例で学ぶ独占法の考え方～

講師：菅久修一 氏 < 3/24開催 >

お申込みにあたっての注意

※会場開催限定のセミナーを除き後日オンデマンド配信いたします。

※オンデマンド配信のみの受講を希望される方は、各セミナーの申込ページより詳細をご確認ください。

〈お問合せ先〉株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール その他のセミナーのお申込はコチラ↓

住所：東京都中央区日本橋3-6-2日本橋フロント3階

email:law-school@shojihomu.co.jp

TEL:03-6262-6761

